

学校法人 東京滋慶学園 東京バイオテクノロジー専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【平成25年10月25日実施】

平成24年度自己点検自己評価(平成24年4月1日～平成25年3月31日)による

学校関係者評価委員氏名【 】

大項目	点検・評価項目	自己評価		特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1	自己点検・自己評価項目総括		優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育人人材像	1-1 理念・目的・育人人材像は定められているか	3	学校運営にあたり、一番大切にしているのが、ミッションと理念である。これを基に、作成している事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができています。事業計画で考える中期計画は、学校の未来を表現したものであり、そこで考えられた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校の成長につながってきた。また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、組織内に浸透させるとともに、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく示していくことによりかなりの力を使っている。このことが、学園、学校の活性化につながっていると考える。		3・2・1	
	1-2 学校の特徴は何か	3	学校の特徴は「専門就職率を高めるための教育システム」である。開校以来、就職内定と専門就職率を高めるために、上記の教育システムを構築し、実践してきた。その結果は、内定率、常に90%を超え、退学率は3～4%台にまでなっている。学生は、きちっと挨拶が出来、自律し、プロ意識を持った社会人として業界に受け入れられ、活躍している。			
	1-3 学校の将来構想を抱いているか	3	学校の将来を組織運営面と教育＝人材育成面の両視点から捉えている。将来像を、事業計画とカリキュラム改定案にしっかりと明文化している。			
2 学校運営	2-4 運営方針は定められているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・部署会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。		3・2・1	
	2-5 事業計画は定められているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てること、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。			
	2-6 運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	3	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定という厳しい作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。			
	2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	3	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部のが中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もっとも力を入れている。そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。			
	2-8 意思決定システムは確立されているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(全体会議、運営会議・部署会議・委員会等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するように努める。			
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3	個別ごとのセクションの情報システム化、その結果としての業務の効率化は推進されていると考えている。それは、業務のマニュアル化とシステム化が推進されたこと、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一元化に成果が現れてきたことによる。ここで重要なことは、何のための情報システム化をしているのかという点である。入学前、在籍中、卒業後の流れの教育システムの中で、学生一人ひとりの情報を一元管理し、学生の様々な支援(進路決定、就職支援、学費相談等)の際に、その情報を活かし、適切な助言ができることで、専門就職への内定獲得や資格合格に結びつけることである。また、業務の効率化により、教職員が直接学生と接する時間を多くすることが可能になった。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にプレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。			

3 教育活動	3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	3	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。 各学科の教育目標、育成人材像は、常に業界のニーズを反映させるため、業界調査、学科調査、競合校調査を毎年秋季に行い、そこで現れる業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。	
	3-11 修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	3	各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられている。 各学科の教育目標、育成人材像は、常に業界のニーズを反映させるため、業界調査、学科調査、競合校調査を毎年秋季に行い、そこで現れる業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。 また、各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育期間を勘案して、到達することが可能なレベルとして、明確に定められている。	
	3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	3	カリキュラムの編成に関しては、教育システム(MMPプログラム、タワー型カリキュラム)によって、体系的な形を保たれている。 上記より、学習のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを勘案したカリキュラム体系を構築できていると考える。	
	3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	3	学科の各科目は、MMPプログラムによって、その内容、関連性から適正な位置づけを行うことができている。	
	3-14 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	3	結果としてみると就職率も希望分野就職率も高いため、達成していると考えている。しかしながら、就職後の短期離職率をみると数年で離職するものも少なくないため、今後はそこにも焦点を当て、希望就職をし、さらに継続しキャリアアップが出来るような教育内容に改革を進めていく	
	3-15 授業評価の実施・評価体制はあるか	3	学科の各科目は、MMPプログラムによって、その内容、関連性から適正な位置づけを行うことができている。 また、授業アンケートと、オープン授業を通して、授業評価を実施している。 授業評価の視点として、受ける学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。 授業アンケートによって学生からの、オープン授業によって講師からの授業評価を行っている	アンケート内容は下記の4項目に自由意見を加えた形式としている。 ① 板書は読みやすい…1、とても読みやすい 2、読みやすい 3、普通 4、読みにくいことがあった 5、いつも読みにくい ② 話は聞き取りやすい…1、とても聞き取りやすい 2、聞き取りやすい 3、普通 4、聞き取りにくいことがあった 5、いつも聞き取りにくい ③ 授業は理解できる(分かりやすい)…1、とてもわかりやすい 2、わかりやすい 3、普通 4、わかりにくいことがあった 5、いつもわかりにくい ④ 授業は興味ももてる(おもしろい)…1、とても興味ももてる 2、興味ももてる 3、普通 4、興味ももてないことがあった 5、いつも興味ももてない
	3-16 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3	学科の育成目標を達成するために、講師がその分野のスペシャリストであること、また、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。 採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	師への共有資料 ①学科職務分掌 ②担当業務スケジュール ③学年暦 ④講師担当科目一覧 ⑤講師別時間割 ⑥教育指導要領 ⑦科目シラバス
	3-17 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3	成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。	各科目について定期試験、授業にて実施する小テストの2要素でAからEの5段階評価を行う。 A・B・Cを合格とし、D・Eを不合格とする。 A(優) (100～80点) B(良) (79～70点) 合格 C(可) (69～60点) D(不可) (59～0点) E 受験資格喪失 不合格 科目の評価は、定期試験60%、授業の小テスト40%の配分を総合評価する。 科目の評価が不合格(59～0点)の者もしくは私的事由により欠席した者については、再試験を行い、その評価は最高Cとする。
3-18 資格取得の指導体制はあるか	3	資格取得のための指導体制としては、对在学生、对卒業生ともにシステムとして形になってきている。在学時の通常授業に受験対策を盛り込んでいると共に、卒業生に対しても状況提供や一部合格までのフォローを行っている。 目標に達していない一部の資格に対して、今後合格率を向上させるための更なる対策を講じていく必要がある。		

4 教育成果	4-19 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	就職率に関しては開講以来90%以上を維持できている。高めた目標である就職者率と専門就職率も共に90%を超える数値で、高い水準を満たしている。これらはキャリアセンターと学科が、年度当初の目標設定から学生の内在獲得まで、常に連携しながら活動をしている成果である。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの目的は ① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう。入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ② 在校生に対しての就職支援。在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ③ 同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援。卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、マネージメントやコーチング などの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。	3・2・1
	4-20 資格取得率の向上が図られているか	3	各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。一部資格では、学内で講座を実施し、受験が可能なものもある。それらも含め、すべてに100%を目指し、対策講座の実施等を行っている。		
	4-21 退学率の低減が図られているか	3	専門学校の退学者率の水準が一般に10%と言われている中で、本校の低減度はかなり高いレベルにあると思われる。		
	4-22 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2	卒業生の社会での活躍は年々大きくなってきている。大きなプロジェクトの参画から、学会での各章受賞など、学生時代に習得した知識・技術を活かし成果を挙げている。卒業生の活躍は求人票の多さにも現れている。在校生は、実習活動や卒業研究を通して社会で活躍している。今後は卒業生の活動を確実に学校として把握することと、在校生の活躍の場を広げていく取り組みが必要と考えている。		
5 学生支援	5-23 就職に関する体制は整備されているか	3	ここ10年ほど、就職希望者内定者100%他の実績で表されているように、就職指導体制は高いレベルであると思われる。特に、バイオ系の分野は一般の求人にも乗りにくい世界であるために、求人確保できる仕組み、合格できる仕組みが機能していると思われる		3・2・1
	5-24 学生相談に関する体制は整備されているか	3	JTSCを設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効的に機能していると考えている。全教職員が「JESCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を築き上げている。学生相談体制はかなり高いレベルであり、それが、近年の退学率減少に結びついていると考えている。	教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会&カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶科学教育研究所)が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。心理学/カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズにしている。	
	5-25 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3	学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。特に、ファイナンシャルアドバイザーによる学費相談会の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり取りをアドバイスできている。参加する保護者も多く、相談内容が難しくなっているので、その対応をする担当者もスキルアップが必要と考える。	【滋慶奨学金】本校への単願希望者で、経済的困難を抱えている合格者の方に無利息で奨学金を貸与し、入学時の学費に充当するものです。金額は30万円と決められており、無利息で卒業後に36回以内で返還するものである。 【予約採用サポートシステム】この制度は、日本学生支援機構を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定講座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。 【各種特待制度】AO特待、ダブルスクール特待、指定校特待、社会人特待がある。	
	5-26 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3	「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。「慶生会クリニック」は内科・歯科・心療内科の3科があり、安心して受診できる体制が、かなり高いレベルで機能していると考えている。また、一人暮らしをする学生についても、学生寮や生活アドバイザーが学生の生活面を見ている。どの組織も学校と(特に担任)連携を取り、学生の変化などには気を配り注意している。		
	5-27 課外活動に対する支援体制は整備されているか	1	部活動に関しては、特に実施されていない		
	5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	3	学生寮は提供されており、生活環境への支援は十分できていると考えている。関係者会議も開催し、問題点の共有とその対策案の検討をし、健全な運営ができるような仕組みづくりをしている。特に、一人暮らしセミナーはそんな中からできたイベントである。	【一人暮らしセミナーの開催】 年度の初めには、新しく入学する学生向けに「一人暮らしセミナー」を開催している。一人暮らしを始めるにあたり警察署からは、自分を守る意味での防犯や近年多くなっている悪質な架空請求の話などを話していただく。また消防署の方には、ビデオを見ながら火災の怖さなどを講演いただいている。生活アドバイザーからは、さらにゴミの出し方など生活全般にわたる細かい話などもしている。	
	5-29 保護者と適切に連携しているか	2	入学前、入学式、在籍中、卒業式時の保護者会の開催は、学校として重要な学生支援のプログラムと考えている。入学年次の夏休み前には、保護者会も開催し、保護者との連携、協力体制をおおむね出来ていると考えている。		
5-30 卒業生への支援体制はあるか	2	卒後の就職や転職の支援は整備されている。また、教育支援プログラムは年々多くしている。また、同窓会組織を使ったネットワーク作りは、今後その業界に卒業生を送り込む学校として大変重要だと考える。同窓会を組織し、その繋がりでも求人を探し、実習を受け入れてもらうなど多くの成果が表れてきている。また近年、業界で実際に働いている卒業生をアシスタントとしても採用し、在校生にとっては何年後かの自分をダブらせ大きな目標にもなっている。 実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。			

6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組む環境を用意している。	3・2・1
	6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。		
	6-33 防災に対する体制は整備されているか	3	現状、災害時の最低限の準備と学生への動機付け、そして教員時における知識の取得と意識付けは十分に出来ていると考えている。	・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 ・AEDの設置 校舎入り口にシールを貼り、設置を知らせているので近隣の方々にも緊急の際使用できるようにしている。	
7 学生の募集と受け入れ	7-34 学生募集活動は、適正に行われているか	3	学生募集活動は、学則を基に、その年の入学案内、募集要項の通り、適正に行われていると考えている。		3・2・1
	7-35 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3	就職実績はまさに本校の特色である。本校への入学をきめた学生の入学決定要因のトップは就職実績である。そのことから、就職実績は、学生募集に大いに貢献したと考えている。 また、卒業生の活躍も学生募集には貢献している。 就職実績は単に、数字や企業・施設名だけでなく、職業がイメージできることが大切である。そのため、就職実績は、卒業生の活躍している姿を必ず掲載するようにしている(入学案内、各種進学媒体、ホームページ)。 資格取得も、なぜその職種に必要なのかを、卒業生の活躍とダブらせて告知することで、分かり易くなっているのではないかと考えている。	専門就職実績と専門資格実績の打ち出しは強化しており、募集上の効果は高い。資料請求媒体誌・入学案内・ホームページ・説明会と一貫性して繰り返し、上記実績を強みとする広報展開をしている。	
	7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3	学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。 選考に関しては、将来の希望分野への適性をきちんと見極めるため、面接の比重を多くしている。 結果として、学力のみにとられない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。		
	7-37 学納金は妥当なものとなっているか	3	学納金は適正かつ妥当なものと考えている。 また、財務の情報公開も私立学校法の改正の義務づけに合わせて、本校でも平成17年4月1日から法人単位での公開の体制を取っている。学納金が公正に使われているかを世に問うものとなっている。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に関しては年間支出計画が立てやすい。 また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。	
8 財務	8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	上記のような体制をとっているため、厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になったり、資金不足になったりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。 5か年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができ、この方針は今後も続けていくと考えている。		3・2・1
	8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3	予算編成の方法については短期的と中長期的に行っているため適切な方法と考えている。 5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実的に即した予算編成になっているものとする。学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。		
	8-40 財務について会計監査が適正に行われているか	3	現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考え。 監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。		
	8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	3	財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。		

9 法令等の遵守	9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作り、整備した。また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。今後も、より改良改善していくこととしている。		3・2・1
	9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3	平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員への啓蒙(=研修制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。		
	9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3	今後も問題点の改善に努めていく覚悟である。		
	9-45 自己点検・自己評価結果を公開しているか	2	私立専門学校等評価研究機構に加盟し、その評価の視点に照らし合わせ自己評価を行うという評価体制作りはできた。今年度からの公開が可能となった。		
10 社会貢献	10-46 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2	学校の資源を利用した社会貢献は非常に限定的な形でおこなわれていない。今後は、地域などを意識した形でさらに拡大をしていきたいと考えている	立地している場所が必ずしも交通等の便利な場所ではなく、限定的な使用とならざるをえない	3・2・1
	10-47 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	2	学生のボランティア活動については、なかなか自主的なものが出てくることはない。出てきた場合は、それぞれ判断して支援はしたいと考えている。また、教職員側からも、問題提起をし学生が社会性を持つための一助としてボランティアにかかわれるように工夫はしていきたい		